

平成29年度行政事業レビューシート ( 法務省 )

事業名	第14回国際連合犯罪防止刑事司法会議の2020年日本開催			担当部局庁	大臣官房			作成責任者	
事業開始年度	平成28年度	事業終了 (予定)年度	平成32年度	担当課室	秘書課国際室			国際室長 吉田 里日	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	1950年12月1日付け国連総会決議145(V) 1991年12月18日付け国連総会決議46/152			関係する計画、 通知等	第13回国際連合犯罪防止刑事司法会議におけるドーハ宣言				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国際連合犯罪防止刑事司法会議(コンGRESS)は、5年に1度開催される犯罪防止・刑事司法分野における国連最大の国際会議である。2020年(平成32年)に開催される第14回コンGRESSは、50年ぶりに日本がホスト国となることと決定しているところ、ホスト国として政治宣言案をとりまとめ、同会議を成功させることで、我が国の当該分野における国際的プレゼンスを高めることを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	我が国がホスト国として第14回コンGRESSを成功させるためには、現段階から相当入念かつ計画的な準備が必要となる。具体的には、約150カ国の参加国、約4,000人の参加者数の規模の国際会議を円滑に運用可能な開催地の選定、会議のテーマや議題、政治宣言採択に向けた国連事務局との調整、会議運営のノウハウを有するコンサルティング企業との業務委託のための調整等、多岐にわたる業務を実行委員会を組織し、集中的に進めていく。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	3	15	96		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		0	0	3	15	96		
	執行額		0	0	1	-			
執行率(%)		-	-	33%	-				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	-	33%	-				
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	国際連合犯罪防止刑事司法会議開催準備外国人招へい旅費	8	9.6	国際連合犯罪防止刑事司法会議開催準備職員旅費:国連加盟国等との交渉及び調整並びに開催自治体との調整等に関する旅費の増 国際連合犯罪防止刑事司法会議開催準備庁費:開催準備業務委託及びWEBページ構築などの広報経費の増 「新しい日本のための優先課題推進枠」96					
	国際連合犯罪防止刑事司法会議開催準備庁費	5	53						
	国際連合犯罪防止刑事司法会議開催準備職員旅費	1	33						
	国際連合犯罪防止刑事司法会議開催準備招へい外国人滞在費	1	0.4						
	-	-	-						
計	15	96							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標最終年度 32年度
	任意参加であるコンGRESSに国連加盟国から150カ国の参加を得ること。	参加国数	成果実績	国数	-	-	-	-	-
			目標値	国数	-	-	-	-	150
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	秘書課国際室調べ								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標最終年度 32年度
	コンGRESSにおいて政治宣言を成功裏に採択すること。	政治宣言の採択	成果実績	採択数	-	-	-	-	-
			目標値	採択数	-	-	-	-	1
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	秘書課国際室調べ								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	開催地決定のための候補地の視察	活動実績						
		当初見込み	箇所	-	-	5	2	-
単位当たり コスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	執行額／視察先の箇所数	単位当たり コスト					百万円	-
		計算式	百万円/箇 所数	-	-	1/5	1/2	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	法務行政における国際化対応・国際協力(VI-13)							
		施策	法務行政の国際化への対応(VI-13-(1))							
		測定指標	定量的指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
	実績値	-	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	-									
	アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野:	-	-					
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)	単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値			-	-	-	-	-	-		
達成度		%	-	-	-	-	-			
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

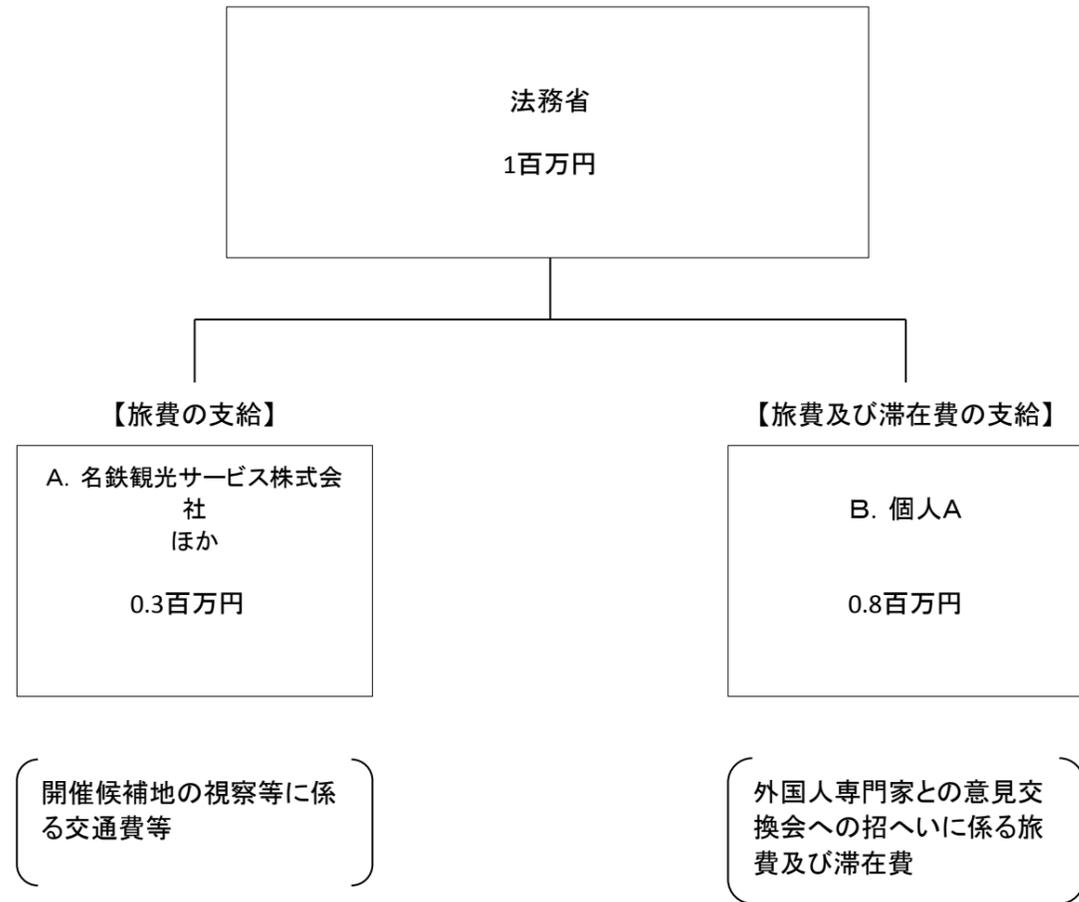
事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	犯罪防止・刑事司法に対する国民の関心を高め、再犯防止や安心・安全な社会の実現に寄与するものであるとともに、我が国の国家の成熟や法の支配の浸透を国内にもアピールする絶好の機会である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	kongressは国連主催の会議であり、我が国が国連加盟国としてこれを開催するものであることから、一部の事務において民間委託は可能であるものの、事業主体は国である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	犯罪防止・刑事司法分野における国連最大の国際会議を成功させることは、オリンピック・パラリンピック・イヤーに「世界一安全な国、日本」を対外的にアピールする絶好の機会であるとともに、犯罪防止・刑事司法分野における我が国の国際的なプレゼンスを高めるものであり、今後の我が国の国際的政策目標達成に資するものであることから優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	予算の執行に当たっては、支出の妥当性、相当性、競争性を確保するとともに、コスト削減に努め、事業目的に必要なものに限定している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	同上	
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	当初予定していた開催候補地への視察が、日程等の都合により困難となったことから中止となったため。	

	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	予算の執行に当たっては、支出の妥当性、相当性を十分に検討しコスト削減を図っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		-	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	कांग्रेस開催に向けて、着実に準備を推進している。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-	
	所管府省名	事業番号	事業名		
			-		
点検・改善結果	点検結果	我が国で開催される कांग्रेसを成功させることは、「世界一安全な国、日本」を対外的にアピールすることとなるとともに、犯罪防止・刑事司法分野における我が国の国際的なプレゼンスを高めることとなるものであり、開催候補地の視察や外国人専門家を招へいしての意見交換会の開催など、 कांग्रेस成功に向けての準備を着実に進めている。			
	改善の方向性	本年度行う開催地決定のための活動のほか、次年度以降の活動準備を含め、 कांग्रेस成功のための取組を計画的・効率的に行っていく。			
<b>外部有識者の所見</b>					
日本のプレゼンス向上のためには重要な事業であると認められる。コスト削減というよりも、効果が出る取組を実施すべきであり、法務省でWEBを立ち上げるなど、日本国民及び世界に情報を発信し、メディアに取り上げられるような取組を検討されたい。 (井上東委員、瀬戸洋一委員、中村美華委員)					
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>					
現状通り	引き続き効率的な予算の執行に努められたい。				
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>					
現状通り	WEBページ等を活用して कांग्रेसに関する情報を発信するなどの積極的な広報活動を展開していくこととする。				
<b>備考</b>					
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	-	平成26年度	-	平成27年度	-
平成28年度	新28-0001				

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)



費目・用途  
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.名鉄観光サービス株式会社			B.個人A		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
旅費	職員旅費	0.3	旅費及び滞在費	外国人招へい旅費, 招へい外国人滞在費	0.8
計		0.3	計		0.8

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	名鉄観光サービス株式会社	4180001033060	職員旅費	0.1	その他	-	--	
2	職員A	-	職員旅費	0	その他	-	--	
3	職員B	-	職員旅費	0	その他	-	--	
4	職員C	-	職員旅費	0	その他	-	--	
5	職員D	-	職員旅費	0	その他	-	--	
6	職員E	-	職員旅費	0	その他	-	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	外国人招へい旅費 招へい外国人滞在費	0.8	その他	-	--	